

半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社メガネトップ

(431306)

第26期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メガネトップ

目 次

	頁
第26期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【販売及び仕入の状況】	6
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	34
第6 【提出会社の参考情報】	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	42
中間監査報告書	
当中間連結会計期間	43
当中間会計期間	45

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成16年12月24日

【中間会計期間】 第26期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社メガネトップ

【英訳名】 MEGANE TOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富 澤 昌 三

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市伝馬町8番地の6

【電話番号】 (054)275-5000

【事務連絡者氏名】 経理部長 牛 島 竜 也

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市伝馬町8番地の6

【電話番号】 (054)275-5000

【事務連絡者氏名】 経理部長 牛 島 竜 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 2月28日		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	12,182,263		13,817,486	26,162,998	15,038,805
経常利益 (千円)	30,766		611,391	1,088,462	579,096
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	119,051		260,717	438,921	225,742
純資産額 (千円)	5,943,965		6,869,555	6,548,371	6,723,123
総資産額 (千円)	21,634,653		23,976,142	22,785,308	23,061,571
1株当たり純資産額 (円)	725.87		838.93	795.04	817.99
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失() (円)	14.54		31.83	48.96	24.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			31.80	48.96	24.49
自己資本比率 (%)	27.5		28.7	28.7	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	782,066		258,539	895,326	509,390
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	792,077		1,088,480	1,194,676	1,034,500
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,357,396		898,302	297,008	271,598
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,069,533		1,116,026	1,283,940	1,047,665
従業員数 (名)	1,601 (264)	()	1,462 (430)	1,657 (260)	1,537 (302)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第24期中は中間純損失が計上されているため、記載しておりません。
3 従業員数は就業人員を記載しております。パートタイマーの人数は1人当たり1日8時間換算で算出した中間連結会計期間(連結会計年度)の平均人員を()外数で記載しております。
4 第25期に決算期を8月31日から3月31日に変更しました。従って、第25期は平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月間となっております。
5 第25期中については決算期変更により、半期報告書を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 2月28日		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	10,032,464		10,895,306	21,527,355	12,078,409
経常利益 (千円)	74,025		488,511	971,436	450,146
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	39,098		244,192	410,568	225,490
資本金 (千円)	940,500		940,500	940,500	940,500
発行済株式総数 (千株)	8,190		8,190	8,190	8,190
純資産額 (千円)	5,969,342		6,701,236	6,388,828	6,571,328
総資産額 (千円)	19,936,261		20,894,065	20,270,950	20,002,399
1株当たり純資産額 (円)	728.97		818.38	776.54	799.45
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失() (円)	4.78		29.82	46.47	24.48
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			29.79	46.47	24.46
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00		6.00	12.00	7.00
自己資本比率 (%)	29.9		32.1	31.5	32.9
従業員数 (名)	1,318 (150)	()	1,141 (281)	1,336 (148)	1,219 (186)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第24期中は中間純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員を記載しております。パートタイマーの人数は1人当たり1日8時間換算で算出した中間会計期間(事業年度)の平均人員を()外数で記載しております。
- 4 第25期に決算期を8月31日から3月31日に変更しました。従って、第25期は平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月間となっております。
- 5 第25期中については決算期変更により、半期報告書を作成していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門	1,056(268)
間接部門	85(13)
提出会社計	1,141(281)
連結子会社	321(149)
合計	1,462(430)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	1,141(281)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社企業グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や輸出・設備投資の増加などから景気は回復基調にあります。雇用・年金問題や原油高騰などの不安材料から先行き不透明感が拭えない中、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは引き続き付加価値戦略の展開を継続、提案型販売に注力し、顧客ニーズに合った商品・サービスの提供に努めてまいりました。

4月には経営効率の向上を目指してFC事業本部を新設し、当社の強み・特徴を活かしたFCシステムを構築し、フランチャイズチェーンの積極展開を図ってまいりました。

また、新情報システムの開発により、単品管理による詳細な売れ筋商品・在庫など商品情報を把握し在庫の圧縮に役立てるとともに、顧客情報の一元管理、顧客分析力の向上により再来客の促進や顧客の利便性の向上を図ってまいります。

店舗展開につきましては、メガネトップ2店、ウイン2店、フィットミー3店の新規出店を行う一方、ウイン1店を閉鎖し、メガネトップ直営店からフランチャイズに1店転換しております。

このような施策を推進する中、消費税総額表示が導入されたことによる影響などから、第1四半期は苦戦を強いられ、第2四半期には挽回を図り回復基調となりましたが、中間期を通しての回復には至らず売上高は計画を下回りました。

原価につきましては、ミドル・シニア層の取引拡大や補聴器販売の拡大などにより販売額は増加いたしました。原価率全体では前期に比べ上昇いたしました。費用面につきましては、人件費、一般管理費等全般にわたり効率化を推進したことから計画の範囲内での運用となり、販管費比率も低減いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高13,817百万円、経常利益611百万円、中間純利益260百万円となりました。

なお、前連結会計年度は決算期変更（従来の8月31日から3月31日に変更）により、平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月決算となりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,116百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は258百万円となりました。この主な内訳は税金等調整前中間純利益が604百万円、減価償却費が424百万円、たな卸資産の増加額が300百万円および法人税等支払額226百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,088百万円となりました。この主な内訳は有形固定資産の取得による支出911百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は898百万円となりました。この主な内訳は借入金の純増加額1,088百万円であります。

2 【販売及び仕入の状況】

1) 販売の状況

(1) 販売方法

当社グループは、メーカー等から商品の仕入を行い、店頭において一般消費者へ眼鏡等の小売販売をいたしております。

(2) 商品販売実績

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (千円)
フレーム	5,306,353
レンズ	5,519,159
サングラス	538,372
コンタクトレンズ	1,913,389
コンタクト備品	132,245
その他	407,965
合計	13,817,486

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、既製老眼鏡、光学機器、補聴器等が含まれております。

3 前連結会計年度は決算期変更(従来の8月31日から3月31日に変更)により、平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月決算となりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 地域別売上高

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	売上高(千円)	構成比(%)	出店(店)	FC転換店(店)	退店(店)	中間期末(店)
北海道	704,722	5.1	2	1	0	20
宮城県	345,506	2.5	0	0	0	9
山形県	273,211	2.0	0	0	0	7
福島県	249,419	1.8	0	0	0	11
岩手県	34,151	0.2	0	0	0	1
北海道・東北地域計	1,607,012	11.6	2	1	0	48
茨城県	427,336	3.1	0	0	0	14
栃木県	291,656	2.1	0	0	0	11
群馬県	259,800	1.9	0	0	0	10
埼玉県	466,728	3.4	1	0	0	16
東京都	466,521	3.4	2	0	0	11
神奈川県	566,580	4.1	0	0	0	13
千葉県	101,341	0.7	1	0	0	4
関東地域計	2,579,965	18.7	4	0	0	79
新潟県	303,791	2.2	0	0	0	12
富山県	73,853	0.5	0	0	0	5
石川県	300,134	2.2	0	0	0	8
福井県	217,450	1.6	0	0	0	5
山梨県	570,231	4.1	0	0	0	10
長野県	571,332	4.1	0	0	0	16
岐阜県	273,383	2.0	0	0	0	10
静岡県	1,932,410	14.0	0	0	0	48
愛知県	1,241,326	9.0	1	0	0	37
三重県	295,225	2.1	0	0	0	9
中部地域計	5,779,139	41.8	1	0	0	160
滋賀県	54,297	0.4	0	0	0	2
京都府	202,126	1.5	0	0	0	4
大阪府	697,745	5.1	0	0	1	14
兵庫県	200,326	1.5	0	0	0	4
奈良県	103,040	0.7	0	0	0	4
近畿地域計	1,257,536	9.2	0	0	1	28
岡山県	247,302	1.8	0	0	0	7
鳥取県	20,671	0.1	0	0	0	1
広島県	165,154	1.2	0	0	0	5
中国地域計	433,128	3.1	0	0	0	13
愛媛県	142,463	1.0	0	0	0	5
高知県	181,678	1.3	0	0	0	4
香川県	39,916	0.3	0	0	0	2
四国地域計	364,058	2.6	0	0	0	11
福岡県	600,317	4.3	0	0	0	19
佐賀県	65,150	0.5	0	0	0	4
長崎県	40,956	0.3	0	0	0	2
熊本県	107,788	0.7	0	0	0	5
大分県	97,913	0.7	0	0	0	5
宮崎県	203,021	1.5	0	0	0	7
鹿児島県	132,233	1.0	0	0	0	4
九州地域計	1,247,381	9.0	0	0	0	46
店舗計	13,268,222	96.0	7	1	1	385
その他売上高	549,263	4.0	-	-	-	-
合計 385店舗	13,817,486	100.0	7	1	1	385

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度の新設店は14店舗であり、その売上総額は281,737千円であります。
3 当中間連結会計年度の新設店は7店舗であり、その売上総額は225,095千円であります。
4 その他売上高は、主に国内における卸売上、FC店ロイヤリティ及びインターネット販売等であります。
5 「FC転換店」とは、既存直営店のフランチャイズ店舗への転換であります。
6 店舗数は当中間連結会計期間末におけるものを示しております。

(4) 主要顧客別販売状況

主要顧客に該当するものではありません。

(5) 単位当たりの売上高

摘要	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
売上高	13,268,222千円
売り場面積(期中平均) 1㎡当たり売上高	45,340㎡ 292千円
従業員数(期中平均) 1人当たり売上高	1,714人 7,741千円

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 売上高は小売店舗の売上高のみを表示しております。
3 売場面積(期中平均)は、売場面積稼動月数により算出しており「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。
4 従業員数は店舗における人員であり、派遣社員及びパートタイマーが含まれております。
5 提出会社においては、派遣社員及びパートタイマーは、1日8時間換算にて算出しております。
6 前連結会計年度は決算期変更(従来の8月31日から3月31日に変更)により、平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月決算となりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

2) 仕入の状況

商品仕入実績

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (千円)
フレーム	941,292
レンズ	1,249,723
サングラス	219,907
コンタクトレンズ	1,037,707
コンタクト備品	48,226
その他	284,296
合計	3,781,154

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他には、既製老眼鏡、光学機器、補聴器等が含まれております。
3 前連結会計年度は決算期変更(従来の8月31日から3月31日に変更)により、平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月決算となりましたので、前年同期との比較は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

提出会社

完了年月	事業所名	所在地	面積(m ²)	金額(千円)
平成16年4月	LALAテラス南千住店	東京都荒川区	113.52	26,752
平成16年4月	函館美原店	北海道函館市	330.00	50,332
計				77,084

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記金額は取得原価を表示しております。
 3 面積は、新設店舗については延床面積を記載しております。

子会社

完了年月	事業所名	所在地	面積(m ²)	金額(千円)
平成16年4月	(株)ウイン コンタクトマン調布店	東京都調布市	53.11	12,896
平成16年5月	(株)ウイン コンタクトマン上飯田店	愛知県名古屋市北区	49.50	17,599
平成16年4月	(株)フィットミー イオン鎌ヶ谷SC店	千葉県鎌ヶ谷市	98.30	72,767
平成16年4月	(株)フィットミー イオン旭川西SC店	北海道旭川市	148.89	109,150
平成16年4月	(株)フィットミー ステラタウン店	埼玉県さいたま市北区	150.58	59,094
計				271,506

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記金額は取得原価を表示しております。
 3 面積は、新設店舗については延床面積を記載しております。

(2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、確定した営業店の新設は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	所在地	面積(m ²)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定年月
呉駅ビル店	広島県呉市	115.80	42,100	7,500	34,600	平成16年9月	平成16年10月
イオン八代SC店	熊本県八代市	97.68	50,862	-	50,862	平成16年7月	平成16年11月
計			92,962	7,500	85,462		

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 今後の所要資金85,462千円は、借入金でまかなう予定であります。
 3 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、差入敷金保証金、建設協力金を含んでおります。
 4 面積は、新設店舗については延床面積を記載しております。

子会社

事業所名	所在地	面積(m ²)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定年月
(株)アルク なんば店	大阪府大阪市 中央区	269.75	52,000	18,000	34,000	平成16年10月	平成16年11月
(株)ウイン コンタクトマン 天王寺店	大阪府大阪市 阿倍野区	67.93	18,000	5,600	12,400	平成16年10月	平成16年11月
計			70,000	23,600	46,400		

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 今後の所要資金46,400千円は、借入金でまかなう予定であります。
 3 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、差入敷金保証金、建設協力金を含んでおります。
 4 面積は、新設店舗については延床面積を記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる。」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,190,000	8,190,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	8,190,000	8,190,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年11月28日)		
	中間会計期間末現在 平成16年9月30日	提出日の前月末現在 平成16年11月30日
新株予約権の数(個)	910	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	91,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	970	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月29日～ 平成20年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 970 資本組入額 485	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。</p> <p>ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、本総会以後に開催される新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。</p>	同左

株主総会の特別決議日(平成15年11月27日)		
	中間会計期間末現在 平成16年9月30日	提出日の前月末現在 平成16年11月30日
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,105	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月28日～ 平成21年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,105 資本組入額 553	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。</p> <p>ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、本総会以後に開催される新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。</p>	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日		8,190,000		940,500		1,118,500

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
富澤昌三	静岡市小鹿1269	3,109	37.97
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 ㈱みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	Woolgate House Coleman Street London EC2P 2HD England 東京都中央区日本橋兜町6 - 7	318	3.89
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21 - 24	259	3.16
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103(常任代理人 ㈱みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A 東京都中央区日本橋兜町6 - 7	209	2.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	185	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2 - 2	165	2.02
富澤万里	静岡市丸子4 - 17 - 23	159	1.94
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	129	1.58
富澤弘之	福井市黒丸城町13 - 2 甲	127	1.56
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3 - 14 - 12	120	1.47
計		4,783	58.40

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式185千株は、信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,173,100	81,731	
単元未満株式	普通株式 15,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,190,000		
総株主の議決権		81,731	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式が61株と証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メガネトップ	静岡県静岡市伝馬町 8番地の6	1,500		1,500	0.02
計		1,500		1,500	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,169	1,135	1,099	1,062	1,092	1,090
最低(円)	1,060	980	999	1,012	1,004	970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長)	取締役 (管理本部長兼 経営企画室長)	高 柳 正 雄	平成16年10月1日
代表取締役 (社長)	代表取締役 (社長兼営業本部長)	富 澤 昌 三	平成16年11月1日
専務取締役	専務取締役 (FC事業本部長)	舘 岡 金 美	平成16年11月1日
常務取締役 (経営本部長兼営業本部長)	取締役 (グループ経営戦略室長兼 新規事業準備室長)	山 本 康 之	平成16年11月1日
取締役 (西日本営業部長)	取締役 (営業本部長代行)	松 田 成 明	平成16年11月1日
取締役 (内部監査室長)	取締役 (経理部長)	影 山 修 身	平成16年11月1日
取締役 (FC事業部長)	取締役 (商品部長)	鴻 池 敏 宏	平成16年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 決算期変更について

平成15年11月27日開催の第24期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を8月31日から3月31日に変更いたしました。

したがって、前連結会計年度及び前事業年度は平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月間となっており、中間連結決算及び中間決算は行っていないため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書並びに中間貸借対照表及び中間損益計算書については、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,207,026		1,132,665	
2 受取手形及び売掛金		957,263		932,775	
3 たな卸資産		3,705,528		3,405,244	
4 繰延税金資産		230,922		243,701	
5 その他の流動資産		589,758		551,439	
6 貸倒引当金		8,165		8,336	
流動資産合計		6,682,333	27.9	6,257,489	27.1
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	5,986,363		5,999,312	
(2) 機械装置及び運搬具		45,050		49,482	
(3) 工具器具及び備品		910,540		789,612	
(4) 土地	2	2,417,850		2,417,850	
(5) 建設仮勘定		332,829		31,177	
有形固定資産合計		9,692,634	40.4	9,287,435	40.3
2 無形固定資産		998,712	4.2	858,144	3.7
3 投資その他の資産					
(1) 差入敷金保証金	3	5,703,902		5,720,748	
(2) 繰延税金資産		101,095		125,813	
(3) その他の投資その他の 資産		806,979		820,754	
(4) 貸倒引当金		9,514		8,814	
投資その他の資産合計		6,602,462	27.5	6,658,501	28.9
固定資産合計		17,293,808	72.1	16,804,082	72.9
資産合計		23,976,142	100.0	23,061,571	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		881,689		789,925	
2	2	5,015,620		4,566,948	
3	2	415,000		115,000	
4		318,859		237,162	
5		306,400		384,005	
6		1,198,103		1,444,349	
		8,135,673	33.9	7,537,390	32.7
流動負債合計					
固定負債					
1	2	727,500		1,085,000	
2	2	7,513,405		6,873,992	
3		46,259		39,472	
4		683,749		802,592	
		8,970,913	37.4	8,801,056	38.1
		17,106,587	71.3	16,338,447	70.8
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
		940,500	3.9	940,500	4.1
資本剰余金					
		1,118,500	4.7	1,118,500	4.8
利益剰余金					
		4,804,797	20.0	4,626,399	20.1
その他有価証券評価差額金					
		8,623	0.1	40,513	0.2
自己株式					
		2,865	0.0	2,789	0.0
		6,869,555	28.7	6,723,123	29.2
		23,976,142	100.0	23,061,571	100.0
負債・資本合計					

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			13,817,486	100.0	15,038,805	100.0	
売上原価			4,220,344	30.5	4,463,181	29.7	
売上総利益			9,597,142	69.5	10,575,624	70.3	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		372,149			426,254		
2 広告宣伝費		912,435			988,529		
3 貸倒引当金繰入額					1,098		
4 役員報酬		89,933			103,716		
5 給料・手当		2,767,609			3,101,955		
6 賞与引当金繰入額		293,678			371,210		
7 退職給付費用		94,921			3,094		
8 福利厚生費		540,347			611,909		
9 賃借料		2,001,994			2,359,198		
10 減価償却費		385,045			455,881		
11 水道光熱費		266,150			300,546		
12 その他		1,361,401	9,085,665	65.8	1,344,941	10,068,337	66.9
営業利益			511,476	3.7	507,286	3.4	
営業外収益							
1 受取利息		15,379			18,553		
2 受取賃貸料		174,048			170,382		
3 協賛金		35,150					
4 退職給付費用減額差益					38,068		
5 その他の営業外収益		40,439	265,017	1.9	21,810	248,815	1.7
営業外費用							
1 支払利息		76,187			86,925		
2 賃貸収入原価		84,417			61,546		
3 社債発行費					23,400		
4 その他の営業外費用		4,497	165,103	1.2	5,133	177,005	1.2
経常利益			611,391	4.4	579,096	3.9	
特別利益							
1 固定資産売却益	1	6			1,504		
2 投資有価証券売却益		22,776					
3 貸倒引当金戻入益		170					
4 退職給付制度終了益			22,954	0.2	225,446	226,950	1.5
特別損失							
1 固定資産売却損	2	44			495		
2 固定資産除却損	3	21,904			108,424		
3 役員退職金		7,732			13,337		
4 商品廃棄損			29,680	0.2	73,149	195,407	1.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			604,664	4.4	610,639	4.1	
法人税、住民税 及び事業税		285,419			237,173		
法人税等調整額		58,527	343,947	2.5	147,723	384,896	2.6
中間(当期)純利益			260,717	1.9	225,742	1.5	

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,118,500		1,118,500
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,118,500		1,118,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,626,399		4,487,788
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			260,717		225,742
利益剰余金減少高					
1 配当金		57,319		49,132	
2 役員賞与		25,000		38,000	
(うち監査役賞与)		(960)	82,319	(1,080)	87,132
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,804,797		4,626,399

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		604,664	610,639
減価償却費		424,050	511,043
連結調整勘定償却額		-	15,754
退職給付引当金の増減額(減少：)		6,786	524,602
貸倒引当金の増減額(減少：)		529	1,148
賞与引当金の増減額(減少：)		77,604	67,621
受取利息及び受取配当金		15,443	18,667
支払利息		76,187	86,925
社債発行費		-	23,400
投資有価証券売却益		22,776	-
固定資産売却損		44	495
固定資産売却益		6	1,504
固定資産除却損		21,904	108,424
役員賞与支払額		25,000	38,000
売上債権の増減額(増加：)		24,488	18,954
たな卸資産の増減額(増加：)		300,284	89,941
仕入債務の増減額(減少：)		91,763	26,567
未払消費税等の増減額(減少：)		86,984	14,962
その他		106,194	141,060
小計		567,147	1,104,241
利息及び配当金の受取額		199	307
利息の支払額		82,721	84,952
法人税等の支払額		226,086	510,205
営業活動によるキャッシュ・フロー		258,539	509,390

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		911,130	907,686
有形固定資産の売却による収入		451	3,499
定期預金の預入による支出		29,000	15,000
定期預金の払戻しによる収入		23,000	6,000
投資有価証券の取得による支出		114,814	1,000
投資有価証券の売却による収入		100,509	100
貸付による支出		-	5,300
貸付金の回収による収入		2,031	2,260
差入敷金保証金の支払による支出		94,271	292,283
差入敷金保証金の回収による収入		124,690	197,286
その他		189,945	22,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,088,480	1,034,500
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		509,900	362,500
長期借入による収入		2,300,000	922,000
長期借入金の返済による支出		1,721,815	1,776,014
割賦未払金の返済による支出		76,022	64,542
社債の発行による収入		-	876,600
社債の償還による支出		57,500	-
単元未済株式の買取、処分に伴う支出		75	202
配当金の支払額		56,185	48,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		898,302	271,598
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		68,360	253,511
現金及び現金同等物の期首残高		1,047,665	1,283,940
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		-	17,236
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,116,026	1,047,665

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱キングスター ㈱アルク ㈱ウイン ㈱フィットミー</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 ㈱ティシーシー ㈱キャリアシップ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱キングスター ㈱アルク ㈱ウイン ㈱フィットミー なお、㈱フィットミーについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 ㈱ティシーシー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社㈱ティシーシー・㈱キャリアシップについては中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社㈱ティシーシーについては当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、この投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、資本の部に計上(全部資本直入法)し、売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、資本の部に計上(全部資本直入法)し、売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。</p> <p>建物及び 18年～44年 構築物 機械装置 5年～11年 及び運搬具 工具器具 5年～15年 及び備品</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、以下の方法により貸倒引当 金を計上しております。 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上し ております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基 づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none">金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none">有利子負債 <p>ヘッジ方針 原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、翌連結会計年度において全額費用処理することとしております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、平成16年3月31日に確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、退職給付引当金を取り崩しております。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)
「地方消費税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が22,364千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、22,364千円減少しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,934,619千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,634,753千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産
建物 1,725,901千円	建物 1,762,978千円
土地 2,089,673千円	土地 2,089,673千円
計 3,815,575千円	計 3,852,652千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 246,000千円	短期借入金 213,000千円
一年以内償還予定社債 300,000千円	社債 300,000千円
長期借入金 3,164,000千円	長期借入金 3,287,000千円
計 3,710,000千円	計 3,800,000千円
3 差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,128,823千円含まれております。	3 差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,194,095千円含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6千円	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,504千円
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 44千円	2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 495千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,166千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 32,879千円
機械装置及び運搬具 112千円	機械装置及び運搬具 5,282千円
工具器具及び備品 5,152千円	工具器具及び備品 14,733千円
長期前払費用 291千円	差入敷金保証金 33,217千円
店舗撤去費用 181千円	長期前払費用 5,951千円
計 21,904千円	店舗撤去費用 16,360千円
	計 108,424千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,207,026千円	現金及び預金勘定 1,132,665千円
預入期間が3ヶ月を超える預金 91,000千円	預入期間が3ヶ月を超える預金 85,000千円
現金及び現金同等物 1,116,026千円	現金及び現金同等物 1,047,665千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>157,007</td> <td>3,465,979</td> <td>73,261</td> <td>3,696,248</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>97,456</td> <td>2,122,701</td> <td>54,026</td> <td>2,274,184</td> </tr> <tr> <td>中間期 末残高 相当額</td> <td>59,551</td> <td>1,343,277</td> <td>19,235</td> <td>1,422,064</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	157,007	3,465,979	73,261	3,696,248	減価 償却 累計額 相当額	97,456	2,122,701	54,026	2,274,184	中間期 末残高 相当額	59,551	1,343,277	19,235	1,422,064	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得 価額 相当額</td> <td>166,603</td> <td>3,952,108</td> <td>90,712</td> <td>4,209,425</td> </tr> <tr> <td>減価 償却 累計額 相当額</td> <td>100,150</td> <td>2,272,377</td> <td>63,029</td> <td>2,435,558</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>66,453</td> <td>1,679,730</td> <td>27,682</td> <td>1,773,866</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得 価額 相当額	166,603	3,952,108	90,712	4,209,425	減価 償却 累計額 相当額	100,150	2,272,377	63,029	2,435,558	期末 残高 相当額	66,453	1,679,730	27,682	1,773,866
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																					
取得 価額 相当額	157,007	3,465,979	73,261	3,696,248																																					
減価 償却 累計額 相当額	97,456	2,122,701	54,026	2,274,184																																					
中間期 末残高 相当額	59,551	1,343,277	19,235	1,422,064																																					
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																					
取得 価額 相当額	166,603	3,952,108	90,712	4,209,425																																					
減価 償却 累計額 相当額	100,150	2,272,377	63,029	2,435,558																																					
期末 残高 相当額	66,453	1,679,730	27,682	1,773,866																																					
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 673,097千円	1年以内 752,723千円																																								
1年超 780,404千円	1年超 1,056,833千円																																								
合計 1,453,502千円	合計 1,809,557千円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 424,424千円	支払リース料 534,697千円																																								
減価償却費相当額 404,897千円	減価償却費相当額 511,067千円																																								
支払利息相当額 15,246千円	支払利息相当額 22,223千円																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
オペレーティング・リース取引に係る注記	オペレーティング・リース取引に係る注記																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1年以内 6,251千円	1年以内 6,127千円																																								
1年超 66,660千円	1年超 69,786千円																																								
合計 72,911千円	合計 75,913千円																																								

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	127,509	141,819	14,309
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	127,509	141,819	14,309

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,900
合計	34,900

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	47,056	92,908	45,851
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	76,772	98,152	21,379
合計	123,829	191,060	67,231

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,900
合計	4,900

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)

当連結グループは、各種眼鏡を生産・販売する事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年9月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 838円93銭	1株当たり純資産額 817円99銭
1株当たり中間純利益 31円83銭	1株当たり当期純利益 24円51銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 31円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24円49銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	260,717	225,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	25,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(-)	(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	260,717	200,742
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,484	8,188,643
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
普通株式増加数(株)	7,866	8,843
(うち新株予約権(株))	(7,866)	(8,843)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		887,942		804,054	
2 売掛金		340,387		344,885	
3 たな卸資産		3,130,730		2,882,881	
4 関係会社短期貸付金		45,000		-	
5 繰延税金資産		135,286		159,611	
6 その他の流動資産		640,546		442,425	
7 貸倒引当金		2,992		2,992	
流動資産合計		5,176,901	24.8	4,630,866	23.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	5,301,079		5,331,913	
(2) 工具器具及び備品		495,656		391,132	
(3) 土地	2	2,317,990		2,317,990	
(4) その他の有形固定資産		352,249		48,733	
有形固定資産合計		8,466,975	40.5	8,089,770	40.4
2 無形固定資産		975,336	4.7	835,251	4.2
3 投資その他の資産					
(1) 差入敷金保証金	3	4,423,199		4,477,359	
(2) 関係会社長期貸付金		600,000		700,000	
(3) 繰延税金資産		44,415		62,834	
(4) その他の投資その他の 資産		1,213,588		1,211,966	
(5) 貸倒引当金		6,350		5,650	
投資その他の資産合計		6,274,852	30.0	6,446,510	32.2
固定資産合計		15,717,164	75.2	15,371,533	76.8
資産合計		20,894,065	100.0	20,002,399	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	678,681		477,222	
2	2	短期借入金	3,604,428		3,291,752	
3	2	一年以内償還予定社債	415,000		115,000	
4		未払法人税等	214,754		158,191	
5		賞与引当金	261,800		342,000	
6	5	その他の流動負債	1,005,421		1,149,825	
		流動負債合計	6,180,086	29.6	5,533,990	27.6
固定負債						
1	2	社債	727,500		1,085,000	
2	2	長期借入金	6,571,494		5,979,488	
3		その他の固定負債	713,749		832,592	
		固定負債合計	8,012,743	38.3	7,897,080	39.5
		負債合計	14,192,829	67.9	13,431,070	67.1
(資本の部)						
資本金						
		資本金	940,500	4.5	940,500	4.7
資本剰余金						
		資本準備金	1,118,500		1,118,500	
		資本剰余金合計	1,118,500	5.4	1,118,500	5.6
利益剰余金						
1		利益準備金	66,517		66,517	
2		任意積立金	4,200,000		4,000,000	
3		中間(当期)未処分利益	369,961		408,088	
		利益剰余金合計	4,636,478	22.2	4,474,605	22.4
		その他有価証券評価差額金	8,623	0.0	40,513	0.2
		自己株式	2,865	0.0	2,789	0.0
		資本合計	6,701,236	32.1	6,571,328	32.9
		負債・資本合計	20,894,065	100.0	20,002,399	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			10,895,306	100.0	12,078,409	100.0	
売上原価			3,091,677	28.4	3,372,011	27.9	
売上総利益			7,803,629	71.6	8,706,398	72.1	
販売費及び一般管理費			7,454,071	68.4	8,341,067	69.1	
営業利益			349,557	3.2	365,330	3.0	
営業外収益	2		295,731	2.7	251,470	2.1	
営業外費用	3		156,777	1.4	166,654	1.4	
経常利益			488,511	4.5	450,146	3.7	
特別利益			22,776	0.2	226,818	1.9	
特別損失			22,013	0.2	150,571	1.2	
税引前中間(当期)純利益			489,274	4.5	526,394	4.4	
法人税、住民税 及び事業税		181,306			158,224		
法人税等調整額		63,775	245,081	2.3	142,679	300,903	2.5
中間(当期)純利益			244,192	2.2	225,490	1.9	
前期繰越利益			125,768		182,597		
中間(当期)未処分利益			369,961		408,088		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、資本の部に計上(全部資本直入法)し、売却原価は移動平均法により算定</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 18年～44年 構築物 5年～30年 工具器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、資本の部に計上(全部資本直入法)し、売却原価は移動平均法により算定</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 3月 31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...有利子負債 ヘッジ方針 原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるものとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度において全額費用処理することとしております。 当社は平成16年 3月 31日に確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し退職給付引当金の全額を取り崩しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)
<p>「地方消費税の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,364千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、22,364千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,181,060千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,983,067千円</p>																												
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,563,591千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,989,813千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,553,404千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>180,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,070,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,550,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,563,591千円	土地	1,989,813千円	計	3,553,404千円	短期借入金	180,000千円	一年以内償還予定社債	300,000千円	長期借入金	3,070,000千円	計	3,550,000千円	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,597,216千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,989,813千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,587,029千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>180,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,160,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,640,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,597,216千円	土地	1,989,813千円	計	3,587,029千円	短期借入金	180,000千円	社債	300,000千円	長期借入金	3,160,000千円	計	3,640,000千円
建物	1,563,591千円																												
土地	1,989,813千円																												
計	3,553,404千円																												
短期借入金	180,000千円																												
一年以内償還予定社債	300,000千円																												
長期借入金	3,070,000千円																												
計	3,550,000千円																												
建物	1,597,216千円																												
土地	1,989,813千円																												
計	3,587,029千円																												
短期借入金	180,000千円																												
社債	300,000千円																												
長期借入金	3,160,000千円																												
計	3,640,000千円																												
<p>3 差入敷金保証金の内容 差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,128,823千円含まれております。</p>	<p>3 差入敷金保証金の内容 差入敷金保証金の中には、建設協力金が2,194,095千円含まれております。</p>																												
<p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に関して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)キングスター</td> <td>850,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アルク</td> <td>498,600千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ウイン</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フィットミー</td> <td>764,503千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,153,103千円</td> </tr> </table>	(株)キングスター	850,000千円	(株)アルク	498,600千円	(株)ウイン	40,000千円	(株)フィットミー	764,503千円	計	2,153,103千円	<p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に関して保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)キングスター</td> <td>871,826千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アルク</td> <td>552,200千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ウイン</td> <td>70,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フィットミー</td> <td>484,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,978,526千円</td> </tr> </table>	(株)キングスター	871,826千円	(株)アルク	552,200千円	(株)ウイン	70,000千円	(株)フィットミー	484,500千円	計	1,978,526千円								
(株)キングスター	850,000千円																												
(株)アルク	498,600千円																												
(株)ウイン	40,000千円																												
(株)フィットミー	764,503千円																												
計	2,153,103千円																												
(株)キングスター	871,826千円																												
(株)アルク	552,200千円																												
(株)ウイン	70,000千円																												
(株)フィットミー	484,500千円																												
計	1,978,526千円																												
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」として表示しております。</p>																													

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)	
1	減価償却実施額 有形固定資産 289,444千円 無形固定資産 5,137千円	1	減価償却実施額 有形固定資産 346,586千円 無形固定資産 804千円
2	営業外収益の主要項目 受取利息 18,736千円 受取賃貸料 180,124千円	2	営業外収益の主要項目 受取利息 23,699千円 受取賃貸料 166,371千円
3	営業外費用の主要項目 支払利息 57,811千円 賃貸収入原価 87,618千円	3	営業外費用の主要項目 支払利息 72,878千円 賃貸収入原価 63,721千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車輛運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	139,084	14,856	3,429,518	73,261	3,656,721	取得価額相当額	139,084	24,452	3,924,826	90,712	4,179,076
減価償却累計額相当額	90,791	5,591	2,105,604	54,026	2,256,013	減価償却累計額相当額	79,201	20,183	2,258,705	63,029	2,421,119
中間期末残高相当額	48,293	9,265	1,323,914	19,235	1,400,708	期末残高相当額	59,883	4,269	1,666,120	27,682	1,757,957
未経過リース料中間期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 666,358千円						1年以内 747,089千円					
1年超 765,580千円						1年超 1,046,346千円					
合計 1,431,938千円						合計 1,793,436千円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料 420,516千円						支払リース料 529,627千円					
減価償却費相当額 401,167千円						減価償却費相当額 506,275千円					
支払利息相当額 15,074千円						支払利息相当額 22,069千円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					
オペレーティング・リース取引に係る注記						オペレーティング・リース取引に係る注記					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内 6,251千円						1年以内 6,127千円					
1年超 66,660千円						1年超 69,786千円					
合計 72,911千円						合計 75,913千円					

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 818円38銭	1株当たり純資産額 799円45銭
1株当たり中間純利益 29円82銭	1株当たり当期純利益 24円48銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 29円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24円46銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	244,192	225,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	25,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(-)	(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	244,192	200,490
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,484	8,188,643
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
普通株式増加数(株)	7,866	8,843
(うち新株予約権(株))	(7,866)	(8,843)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年11月25日開催の取締役会において、第26期(平成16年4月1日より平成17年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 49,130千円

1株当たりの額 6円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自	平成15年9月1日	平成16年6月30日 東海財務局長に提出。
		至	平成16年3月31日	
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告年度	自	平成16年3月1日	平成16年4月1日 東海財務局長に提出。
		至	平成16年3月31日	
	報告年度	自	平成16年4月1日	平成16年5月1日 東海財務局長に提出。
		至	平成16年4月30日	
報告年度	自	平成16年5月1日	平成16年6月7日 東海財務局長に提出。	
	至	平成16年5月31日		
報告年度	自	平成16年6月1日	平成16年7月1日 東海財務局長に提出。	
	至	平成16年6月30日		

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社メガネトップ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 栄 太 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成16年4月1日から平成17年3月1日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガネトップ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社メガネトップ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 岡 弘 樹 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 栄 太 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガネトップの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。